

# 第27期 定時株主総会 招集ご通知



MegaChips



## 開催日時

平成29年6月23日(金曜日)  
午前10時(受付開始9時)



## 開催場所

大阪府中央区西心斎橋1丁目3番3号  
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」

郵送による  
議決権行使  
について

平成29年6月22日(木曜日)  
午後6時まで

## 目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
議案及び参考事項	
第1号議案	定款一部変更の件
第2号議案	取締役12名選任の件
第3号議案	監査役1名選任の件
第4号議案	取締役の報酬額改定の件
■ 事業報告	23
■ 連結計算書類	34
■ 計算書類	37
■ 監査報告書	40

株式会社メガチップス

証券コード：6875

証券コード：6875

2017（平成29）年6月1日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号  
株式会社メガチップス  
代表取締役社長 高 田 明

## 第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、定時株主総会前日の**平成29年6月22日（木曜日）午後6時まで**に到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成29年6月23日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号<br>ホテル日航大阪 5階「鶴の間」<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第27期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、<br>連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果<br>報告の件<br>2. 第27期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類<br>報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第2号議案           | 取締役12名選任の件   |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件  |
| 第4号議案           | 取締役の報酬額改定の件  |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
  - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

## お知らせ

### 1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

#### (1) 事業報告のうち次に掲げる事項

##### ① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

##### ② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

#### (2) 連結計算書類の連結注記表

#### (3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

### 2. 製品展示について

本定時株主総会の閉会后、会場「鶴の間」に隣接の「ホワイエスペース」において、当社の製品を展示し、役員並びに社員がご説明させていただく場を設けております。お時間の許す限りご参加の程お願い申し上げます。

### 3. お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

### 4. 決議通知について

本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

### 5. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) グローバル企業としての事業拡大に備え経営体制の一層の強化と、企業価値のさらなる向上を図るため、現行定款第19条に定める取締役の員数を、10名以内から12名以内へ変更を願います。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更され、社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となっております。つきましては、監査役として適切な人材を確保し、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第40条(監査役の実任)第2項の一部を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会
第18条 (条文省略)	第18条 (現行どおり)
(取締役の員数)	(取締役の員数)
第19条 当社の取締役は、 <u>10</u> 名以内とする。	第19条 当社の取締役は、 <u>12</u> 名以内とする。
第20条～第31条 (条文省略)	第20条～第31条 (現行どおり)

現 行 定 款	変 更 案
第5章 監査役および監査役会	第5章 監査役および監査役会
第32条～第39条 (条文省略)	第32条～第39条 (現行どおり)
(監査役の責任免除)	(監査役の責任免除)
第40条 (条文省略)	第40条 (現行どおり)
② 当社は <u>社外監査役</u> との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。	② 当社は <u>監査役</u> との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。
第41条～第42条 (条文省略)	第41条～第42条 (現行どおり)

## 第2号議案

## 取締役12名選任の件

取締役 高田 明、松岡茂樹、藤井理之、吉清恭一、肥川哲士、林 能昌、赤星慶一郎、游 敦行及び富永千里の9名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、グローバル企業としての事業拡大に備え経営体制の一層の強化と、企業価値のさらなる向上を図るため、新たに取締役3名を増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位
1	高 田 明	再任	代表取締役社長 執行役員
2	松 岡 茂 樹	再任	取締役副社長 執行役員
3	藤 井 理 之	再任	専務取締役 執行役員
4	吉 清 恭 一	再任	専務取締役 執行役員
5	肥 川 哲 士	再任	取締役 執行役員
6	林 能 昌	再任	取締役 執行役員
7	下 前 泰 人	新任	執行役員
8	明 山 浩 一	新任	執行役員
9	赤 星 慶一郎	再任	社外取締役 独立役員 取締役
10	游 敦 行	再任	社外取締役 取締役
11	富 永 千 里	再任	社外取締役 独立役員 取締役
12	頼 俊 豪	新任	社外取締役 独立役員 —

候補者  
番号

1

たか た  
高 田

あきら  
明

(昭和33年4月14日生)

再任



在任年数（本総会最終時）

7年

所有する当社株式数

100,000株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

■ 当社における地位及び担当

代表取締役社長 執行役員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 平成6年6月 当社取締役事業部長
- 平成13年6月 当社取締役退任
- 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
- 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括
- 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長
- 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長
- 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長
- 平成22年6月 当社取締役
- 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長
- 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）
- 平成27年6月 当社執行役員（現任）  
（重要な兼職の状況）  
順盈投資有限公司 董事  
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、平成23年に代表取締役社長に就任以来、当社グループのさらなる成長を見据えたグローバル化や戦略的なM&Aを進め、これまでの基盤事業であった、国内優良顧客向けのA S I C（特定顧客向けL S I）事業に加え、競争力を持つA S S P（特定用途向けL S I）事業を推進するなど、企業価値の向上に邁進してまいりました。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績等により、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会最終時）

25年

所有する当社株式数

810,000株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

## ■ 当社における地位及び担当

取締役副社長 執行役員 L S I 事業本部長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 平成4年6月 当社取締役  
平成7年11月 当社管理本部長  
平成8年6月 当社常務取締役  
平成10年6月 当社代表取締役専務  
平成12年6月 当社代表取締役社長  
平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長  
平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長  
平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長  
平成21年10月 当社取締役副社長  
平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部長  
平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4事業部長  
平成24年5月 当社取締役副社長（現任）  
平成25年4月 当社執行役員事業管理室長  
平成27年10月 当社執行役員 L S I 事業本部長兼事業管理室長  
平成28年2月 当社執行役員 L S I 事業本部長（現任）  
（重要な兼職の状況）  
MegaChips Technology America Corporation 役員

## 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、長年にわたり主に管理部門の責任者として会社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、副社長として社長補佐の立場から、グローバル化やM&Aを主導し、さらにはL S I 事業本部長として、事業基盤の強化に邁進しております。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与することができると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



候補者  
番号

3

ふじい  
藤井まさゆき  
理之

(昭和41年6月9日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

13年

所有する当社株式数

7,200株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

#### ■当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員 財務・法務本部長

#### ■略歴及び重要な兼職の状況

平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当

平成16年4月 当社取締役

平成19年4月 当社執行役員経営企画部長

平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長

平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長

平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長

平成24年6月 当社専務取締役（現任）

平成27年3月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部広報部長

平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部長（現任）

（重要な兼職の状況）

SiTime Corporation 役員

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来財務・事業再編・経営法務・内部監査に携わるなど管理部門の業務全般を熟知し、当該責任者としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、社長補佐の立場から、経営施策に対して積極的に進言を行っております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに深い知見や業務推進力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会終結時）

4年

所有する当社株式数

4,900株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

## ■ 当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員 営業本部長 兼 経営企画室担当 兼 新規事業本部長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

平成25年4月 当社入社（吸収合併により）執行役員生産統括部長  
兼事業管理室国内事業分野担当

平成25年6月 当社取締役

平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当

平成26年10月 当社専務取締役（現任）

平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当  
兼経営企画室担当平成27年3月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当  
兼経営企画室担当兼コーポレートマーケティング室担当平成27年8月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室  
担当

平成28年2月 当社執行役員営業本部長兼経営企画室担当

平成29年3月 当社執行役員営業本部長兼経営企画室担当兼新規事業本部長  
（現任）  
（重要な兼職の状況）  
信芯股份有限公司 董事長

## 取締役候補者とした理由

同氏は、平成25年の当社と川崎マイクロエレクトロニクスとの合併に伴い入社し、生産統括、営業及び経営企画の責任者として、事業計画の企画立案、営業推進を主導してまいりました。また川崎マイクロエレクトロニクスにおいても副社長として経営の中核を担い、半導体業界における長年にわたる経験や知見、広い人脈は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会最終時）

5年

所有する当社株式数

95,000株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

### ■当社における地位及び担当

取締役 執行役員

調達・生産統括部長 兼 調達・生産統括部購買・企画部長 兼 情報システム担当

### ■略歴及び重要な兼職の状況

平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括

平成12年6月 当社取締役

平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括

平成19年4月 当社執行役員システムカンパニープレジデント

平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長

平成20年6月 当社取締役退任

当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当  
兼新規顧客開拓部長

平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長

平成22年12月 当社執行役員生産管理部長

平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長

平成24年5月 当社執行役員生産統括部長

平成24年6月 当社取締役（現任）

平成25年4月 当社執行役員第1事業部長

平成26年1月 当社執行役員第3事業部長兼第3事業部第3開発部長

平成27年3月 当社執行役員メモリ/SIC事業部長  
兼メモリ/SIC事業部第2開発部長

平成27年10月 当社執行役員メモリ事業部長

平成28年7月 当社執行役員調達・生産統括部長兼調達・生産統括部購買・  
企画部長平成28年10月 当社執行役員調達・生産統括部長兼調達・生産統括部購買・  
企画部長兼情報システム担当（現任）

### 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、経営管理、生産管理及び事業責任者として長年にわたり会社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、お客様に高品質な製品を安定的に供給すべく、主要仕入先との緊密な関係強化に注力しており、当社製品が顧客の製品に継続して選ばれるなど手腕を発揮しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与することができると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会終結時）

1年

所有する当社株式数

131,000株

取締役会への出席状況

100% (11/11回)

### ■当社における地位及び担当

取締役 執行役員 人材開発統括部長 兼 システム事業部長

### ■略歴及び重要な兼職の状況

- 平成12年6月 当社取締役  
平成15年4月 当社執行役員 L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当
- 平成19年4月 当社執行役員 L S I カンパニー第1事業部長  
平成20年1月 当社執行役員事業統括室長  
平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長  
平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長  
平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長  
平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長  
平成22年6月 当社取締役副社長執行役員エコエネルギー事業部長  
平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部エコエネルギー開発部長兼営業部長
- 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼営業統括部長  
平成25年4月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼事業管理室新規事業分野担当
- 平成25年6月 当社取締役退任  
当社執行役員第3事業部長
- 平成26年1月 当社執行役員 A S 事業本部第2事業部長  
平成26年9月 当社執行役員第5事業部長  
平成27年3月 当社執行役員システム事業部長  
平成28年4月 当社執行役員人材開発統括部長兼システム事業部長（現任）  
平成28年6月 当社取締役（現任）  
（重要な兼職の状況）  
信芯高技電子（深圳）有限公司 董事  
MegaChips Technology America Corporation 役員

### 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーであり、LSIやシステムなどの製品開発事業部門から営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として会社の拡大発展に寄与してまいりました。また、人的資源開発委員会のプロジェクト責任者として人材育成及び組織風土に関する様々な提言をまとめ、現在は、人材開発統括部長として、当社の最重要資産と位置づける「人」の育成に注力しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。

候補者  
番号

7

しも まえ  
下 前やす と  
泰 人

(昭和36年9月20日生)

新任



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

900株

## ■ 当社における地位及び担当

執行役員 財務・法務本部知財法務部長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和62年1月 小原法律特許事務所入所

平成12年11月 当社入社

平成15年10月 当社執行役員総務・人事・法務担当

平成19年4月 当社知財法務部長

平成26年6月 当社執行役員管理統括部知財法務部長

平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部知財法務部長（現任）

## 取締役候補者とした理由

同氏は、法律特許事務所にて長年経験を積んだ後、当社に入社。以来、知財法務、人事総務、情報システムなど管理部門の幅広い業務に携わり、当該責任者として当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進、その高い専門性を発揮して当社の事業基盤の強化に貢献してまいりました。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、コーポレートガバナンスの強化など当社の企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

900株

## ■ 当社における地位及び担当

執行役員 MegaChips Technology America Corporation 社長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

平成3年4月 川崎製鉄株式会社（現JFE スチール株式会社）入社

平成13年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社入社（会社分割により）

平成18年7月 同社設計開発部長

平成21年7月 Kawasaki Microelectronics America Inc.社長

平成25年4月 当社入社（吸収合併により）

MegaChips Technology America Corporation 社長（現任）

平成26年6月 当社執行役員（現任）

（重要な兼職の状況）

MegaChips Technology America Corporation 役員

SiTime Corporation 役員

## 取締役候補者とした理由

同氏は、平成25年の当社と川崎マイクロエレクトロニクスとの合併に伴い入社し、米国現地法人の社長として、北米・ヨーロッパのビジネス拡大及びS TマイクロからのDisplayPort事業の買収を経験し、長く事業運営と米国での会社の運営を主導してまいりました。また川崎マイクロエレクトロニクスにおいても、長く設計開発部長、米国法人の社長を務め半導体の豊富な経験とグローバルなビジネスの経験から経営に貢献してまいりました。その経験と人脈は、グローバル化による当社の企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会終結時）

4年

所有する当社株式数

6,100株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

## ■ 当社における地位及び担当

取締役

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和46年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社  
平成9年6月 オムロン株式会社 取締役EFTS統括事業部長  
平成11年6月 同社取締役退任  
執行役員常務  
平成13年6月 同社執行役員専務  
ヘルスケアビジネスカンパニー社長  
平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長  
平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長  
平成23年6月 同社取締役退任  
平成25年6月 当社取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

同氏は、立石電機株式会社（現オムロン株式会社）に入社以降、経営企画、経営戦略、事業統括などの業務を歴任され、オムロンヘルスケア株式会社の代表取締役社長、オムロン株式会社の取締役副社長として企業経営にも携わりました。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、また報酬委員会においても、これらの豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって4年になります。



在任年数（本総会終結時）

4年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

78.6% (11/14回)

## ■ 当社における地位及び担当

取締役

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc.の創業者  
兼メモリ設計マネージャー
- 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc.入社  
メモリ設計マネージャー
- 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc.の創業者兼社長
- 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd.上席副社長（現任）
- 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者
- 平成11年3月 同社最高執行責任者
- 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリューショングループ責任者
- 平成19年1月 同社最高マーケティング責任者（現任）
- 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd.社長
- 平成25年6月 当社取締役（現任）
- 平成28年12月 Infomax Communication Co., Ltd.会長兼社長（現任）  
（重要な兼職の状況）  
Macronix International Co., Ltd.  
上席副社長兼最高マーケティング責任者  
Infomax Communication Co., Ltd.会長兼社長  
信芯股份有限公司 董事

## 社外取締役候補者とした理由

同氏は、半導体の設計エンジニア・設計マネージャーなど一貫して半導体開発に携わる一方で、当該技術を活かした会社を起業し、社長として日米大手半導体企業向けの販路を獲得、Macronix International Co., Ltd.においては、上席副社長として同社の立ち上げから現在に至るまで経営に深く携わっております。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、技術者並びに企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって4年になります。



候補者  
番号

11

とみ  
なが  
富永ち  
さと  
千里

(昭和41年5月11日生)

再任

社外取締役

独立役員



在任年数（本総会最終時）

2年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

### ■当社における地位及び担当

取締役

### ■略歴及び重要な兼職の状況

平成元年4月 株式会社日経リサーチ入社

平成6年11月 株式会社光通信入社

平成11年6月 株式会社Y O Z A N入社 経営企画室長

平成13年2月 同社執行役員総合企画本部長兼経営企画室長

平成15年6月 同社シニアアドバイザー

平成17年6月 独立行政法人産業技術総合研究所入所 ベンチャー開発戦略  
研究センター ベンチャー戦略研究室 研究員平成18年4月 大阪市立大学 大学院創造都市研究科 都市ビジネス専攻  
アントレプレナーシップ研究分野 准教授

平成27年6月 当社取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、所属先企業において経営企画分野を中心に株式公開業務、M&A等に責任者として携わったのち、一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて会社法・M&A法制を専攻、大阪市立大学大学院創造都市研究科アントレプレナーシップ研究分野の准教授として教壇に立ちながら、経営・法務・財務の学際的研究を行ってこられました。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、また報酬委員会においても、企業人としての豊富な経験と経営法務に関する幅広い専門知識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。以上から、引き続き当社の組織体制やリスクマネジメントの強化に寄与していただきたく、同氏を社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会最終の時をもって2年になります。

候補者  
番号

12

らい  
頼

じゅん はお  
俊 豪

(昭和34年6月25日生)

新任

社外取締役

独立役員



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

一株

#### ■ 当社における地位及び担当

—

#### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和60年6月 LSI Logic Corporation（現Broadcom Limited）入社  
CADエンジニア
- 昭和63年2月 Toshiba America Inc入社  
ASIC/CAD エンジニア
- 平成2年8月 ASICtronicsSolutions共同創設者
- 平成4年11月 TSMC North America, Inc. 入社 ASIC事業部長
- 平成9年1月 同社デザインサービス取締役
- 平成11年9月 同社新規顧客担当取締役
- 平成15年1月 Global Unichip Corporation社長
- 平成28年9月 同社アドバイザー（現任）  
（重要な兼職の状況）
- Giga Solution Tech. Co., Ltd.独立取締役
- Wolley Inc.取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、米国で半導体の設計エンジニア・設計マネージャーから世界No1のFoundryメーカーTSMC米国法人のSales Directorとしてグローバルなビジネスの経験を積み、TSMCの設計子会社であるGlobal Unichip Corporationの社長を長く務められるなど同社の成長及びTSMCの発展に貢献してこられました。WorldWideの半導体ビジネス及び豊富な経営経験と人脈を通して、当社のグローバル化による成長において、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者としたしました。

- (注) 1. 游 敦行氏は、当社との間で製造委託契約を締結しているMacronix International Co., Ltd.の上席副社長であり、同社は当社の主要取引先であります。また、当社の連結子会社である信芯股份有限公司の董事を兼職しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 赤星慶一郎氏、游 敦行氏、富永千里氏及び頼 俊豪氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、赤星慶一郎氏及び富永千里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、赤星慶一郎氏、富永千里氏及び頼 俊豪氏の選任をご承認いただいた場合は、同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び富永千里氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。また、頼 俊豪氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 北野敬一は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

きたの けいいち  
**北野 敬一**

(昭和37年12月12日生)

再任

社外監査役



### ■ 当社における地位

監査役

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫（現尼崎信用金庫）入庫

昭和63年1月 同庫退庫

昭和63年2月 和田総合会計事務所入所

平成8年2月 税理士登録（日本税理士連合会）

平成10年9月 和田総合会計事務所副所長

平成14年6月 当社監査役（現任）  
（重要な兼職の状況）

北野敬一税理士事務所所長

株式会社豊能計算センター取締役

株式会社ジョルテ社外監査役

在任年数（本総会終結時）

15年

所有する当社株式数

17,660株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

監査役会への出席状況

100%（13/13回）

### 社外監査役候補者とした理由

同氏は、税理士としての専門的な知識・経験等を活かし、当社の税務・会計業務をはじめ経営全般へ助言いただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断し、同氏を社外監査役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外監査役としての在任年数は、本総会終結の時をもって15年になりますが、当社の内情を深く理解した上で、細部にわたり高い意識をもって、見識・経験を当社の監査に反映していただいております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 北野敬一氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は社外監査役として有用な人材を迎え、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、北野敬一氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当社の監査役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

#### 第4号議案

### 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において、年額4億5千万円以内（うち社外取締役4千5百万円以内）とご承認いただき今日に至っておりますが、昨今の当社事業規模の拡大に伴い取締役会の監督機能強化を図るため、豊富な経験やグローバルな見識を有する社外役員を任用することが可能となる報酬制度を構築すること、また、現在の取締役は9名（うち社外取締役は3名）ですが、第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役12名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数が12名（うち社外取締役4名）となること等諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額5億5千万円以内（うち社外取締役1億円以内）に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。

また、上記のとおり、現在の取締役は9名（うち社外取締役3名）ですが、第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役12名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は12名（うち社外取締役4名）となります。

以 上



(提供書面)

## 事業報告（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

### 1 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したこと、MEMSタイミングデバイスの需要が堅調に推移したことにより、売上高は674億3千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。



また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が29億9千5百万円発生し、償却前の営業利益は49億2千2百万円、償却後の営業利益は19億2千6百万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）、経常利益は9億9千4百万円（前年同期比217.8%増）、特別損失として投資有価証券評価損が11億5千8百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純損失は9億4千7百万円（前年同期は7億8千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月10日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり34円の配当とさせていただきたいと存じます。あわせて株主優待も実施し、心ばかりの品を贈呈させていただきたいと存じます。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、52億1千7百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳は、LSI製造に用いるマスク原版の取得によるもの7億7千2百万円及び将来の競争力となるソフトウェアIP等の取得によるもの24億9千6百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度の資金調達について特記すべき事項はありません。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額364億7千1百万円となっております。

## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第24期 (平成26年3月期)	第25期 (平成27年3月期)	第26期 (平成28年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売 上 高 (百万円)	58,469	64,237	55,662	<b>67,438</b>
経 常 利 益 (百万円)	4,277	3,400	313	<b>994</b>
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,725	1,251	△782	<b>△947</b>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	202.40	55.64	△35.24	<b>△44.14</b>
総 資 産 (百万円)	44,867	77,830	69,921	<b>80,465</b>
純 資 産 (百万円)	31,816	32,355	28,846	<b>27,631</b>
1株当たり純資産額 (円)	1,362.64	1,438.09	1,341.86	<b>1,280.71</b>

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	629,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
MegaChips Technology America Corporation	4,570千米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	610,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート
信芯高科技电子(深圳)有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	半導体の販売及び技術サポート
京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.)	290,810千台湾ドル	72.2% (72.2)	半導体の販売及び技術サポート
SiTime Corporation	5米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計10社であります。  
 2. 順盈投資有限公司、信芯股份有限公司及び京宏科技股份有限公司は、特定子会社に該当しております。  
 3. 当社の議決権比率の( )内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。

#### ③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでになかった新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① ASIC事業では、高速通信分野のコア技術を核として、車載、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内有力顧客の獲得を図ります。
- ② ASSP事業では、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivityの両製品を核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、IoT分野、車載分野、通信インフラ分野に向けて、ビジネス展開を加速します。
- ③ 中長期の新たなビジネス展開に向けて、「人財」のグローバル化を推進します。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,038,400株
- ③ 株主数 19,521名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,963,900	13.74
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239,800	5.75
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239,800	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	878,200	4.07
松 岡 茂 樹	810,000	3.76
進 藤 晶 弘	675,644	3.13
進 藤 律 子	675,600	3.13
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	487,700	2.26
松 井 典 子	447,348	2.07
青 木 未 佳	424,848	1.97

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,474,051株）を控除して計算しております。  
 2. 当社は、自己株式1,474,051株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	高 田 明	順盈投資有限公司 董事 SiTime Corporation 役員
取締役副社長 執行役員	松 岡 茂 樹	L S I 事業本部長 MegaChips Technology America Corporation 役員
専務取締役 執行役員	藤 井 理 之	財務・法務本部長 SiTime Corporation 役員
専務取締役 執行役員	吉 清 恭 一	営業本部長 (兼) 経営企画室担当 (兼) 新規事業本部長 信芯股份有限公司 董事長
取締役 執行役員	肥 川 哲 士	調達・生産統括部長 (兼) 調達・生産統括部購買・企画部長 (兼) 情報システム担当
取締役 執行役員	林 能 昌	人材開発統括部長 (兼) システム事業部長 信芯高技電子 (深圳) 有限公司 董事 MegaChips Technology America Corporation 役員
取 締 役	赤 星 慶 一 郎	—
取 締 役	游 敦 行	Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (兼) 最高マーケティング責任者 Infomax Communication Co., Ltd. 会長兼社長 信芯股份有限公司 董事
取 締 役	冨 永 千 里	—
常 勤 監 査 役	角 正	—
監 査 役	小 原 望	小原法律特許事務所 所長 日本制薬機器株式会社 社外監査役
監 査 役	北 野 敬 一	北野敬一税理士事務所 所長 株式会社豊能計算センター 取締役 株式会社ジョルテ 社外監査役
監 査 役	浅 田 勝 彦	アイアンドティテック株式会社 取締役

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎氏、取締役游 敦行氏及び取締役冨永千里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役小原 望氏、監査役北野敬一氏及び監査役浅田勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. Macronix International Co., Ltd. は、当社との間で製造委託契約を締結する主要取引先であります。

5. MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高科技电子（深圳）有限公司及びSiTime Corporationは当社の子会社であり、当社との間で製品の販売、仕入等の取引関係があります。
6. 当社と小原法律特許事務所は顧問契約等の取引関係があります。
7. 当社とInfomax Communication Co., Ltd.、日本制薬機器株式会社、北野敬一税理士事務所、株式会社豊能計算センター、株式会社ジョルテ及びアイアンドティテック株式会社とは、いずれも特別な関係はありません。
8. 取締役赤星慶一郎氏及び取締役富永千里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

## ② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (3)	171,750千円 (28,200)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (4)	36,000千円 (25,500)
合 計 (うち社外役員)	15名 (7)	207,750千円 (53,700)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内（うち社外取締役45,000千円以内）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成28年6月23日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
4. 当事業年度中に役員賞与として計上したものはありません。

## ③ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

#### イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

#### ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	赤 星 慶一郎	当事業年度に開催した14回の実務取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、必要な助言を行っております。
取 締 役	游 敦 行	当事業年度に開催した14回の実務取締役会のうち11回(78.6%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
取 締 役	富 永 千 里	当事業年度に開催した14回の実務取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、取締役会を通じて、コーポレート・ガバナンス強化についても、必要な助言を行っております。



区分	氏名	活動状況
監査役	小原 望	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	北野 敬一	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	浅田 勝彦	社外監査役就任後に開催した11回の取締役会のうち11回(100%)出席し、長年にわたる電子工学、情報工学の研究者としての知識・経験から、適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 社外監査役就任後に開催した10回の監査役会のうち10回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。

#### ロ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>[43,317,549]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[41,347,033]</b>
現金及び預金	12,103,207	支払手形及び買掛金	8,871,279
受取手形及び売掛金	21,763,961	短期借入金	23,471,120
たな卸資産	6,714,564	1年内返済予定長期借入金	5,000,000
繰延税金資産	884,818	未払金	1,750,923
その他	1,866,501	未払法人税等	409,665
貸倒引当金	△15,502	賞与引当金	640,856
		工事損失引当金	14,533
		その他	1,188,655
<b>【固定資産】</b>	<b>[37,148,046]</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>[11,487,264]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(4,615,010)</b>	長期借入金	8,000,000
建物	1,294,719	繰延税金負債	2,078,745
土地	289,638	その他	1,408,518
その他	3,030,652	<b>負債の部合計</b>	<b>52,834,298</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(24,993,852)</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	14,910,416	<b>【株主資本】</b>	<b>[26,437,615]</b>
技術資産	5,089,205	資本金	4,840,313
その他	4,994,231	資本剰余金	6,182,338
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(7,539,183)</b>	利益剰余金	17,274,367
投資有価証券	1,140,253	自己株式	△1,859,404
長期前払費用	2,903,799	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>[1,179,974]</b>
繰延税金資産	1,205,034	その他有価証券評価差額金	434,952
その他	2,301,604	為替換算調整勘定	745,021
貸倒引当金	△11,508	<b>【非支配株主持分】</b>	<b>[13,707]</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>80,465,595</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>27,631,297</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>80,465,595</b>

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	67,438,389
売上原価	48,667,485
売上総利益	18,770,904
販売費及び一般管理費	16,844,157
営業利益	1,926,747
営業外収益	40,908
受取利息	6,573
投資事業組合運用益	8,497
その他の	25,837
営業外費用	972,656
支払利息	170,065
借入手数料	500
債権売却損	2,516
為替差損	776,719
その他の	22,855
経常利益	994,998
特別利益	139,553
投資有価証券売却益	139,553
特別損失	1,429,288
減損損失	102,094
固定資産除却損	114,143
投資有価証券評価損	1,158,251
特別退職金	54,798
税金等調整前当期純損失(△)	△294,736
法人税、住民税及び事業税	550,601
法人税等調整額	179,513
当期純損失(△)	△1,024,850
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77,296
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△947,554

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△728,584	－	△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	－	－	△947,554	－	△947,554
自己株式の処分	－	1,038	－	170,795	171,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	1,038	△1,676,138	170,795	△1,504,304
平成29年3月31日残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	－	－	－	－	△947,554
自己株式の処分	－	－	－	－	171,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	288,720
連結会計年度中の変動額合計	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	△1,215,584
平成29年3月31日残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>[36,799,617]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[36,063,475]</b>
現金及び預金	8,628,034	電子記録債務	1,777,681
電子記録債権	40,000	買掛金	6,374,147
売掛金	19,622,064	短期借入金	20,019,420
商品及び製品	2,720,299	1年内返済予定長期借入金	5,000,000
仕掛品	745,769	未払金	1,497,232
原材料及び貯蔵品	954,976	未払法人税等	406,204
前払費用	367,662	未払費用	266,018
繰延税金資産	767,731	預り金	34,966
その他の	2,959,054	賞与引当金	623,961
貸倒引当金	△5,974	工事損失引当金	14,533
		その他の	49,309
<b>【固定資産】</b>	<b>[40,710,785]</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>[9,135,805]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(2,667,079)</b>	長期借入金	8,000,000
建物	842,585	その他の	1,135,805
工具器具備品	773,315	<b>負債の部合計</b>	<b>45,199,281</b>
土地	289,638	<b>(純資産の部)</b>	
その他の	761,539	<b>【株主資本】</b>	<b>[32,305,143]</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(2,978,157)</b>	(資本金)	(4,840,313)
特許権	32,368	(資本剰余金)	(6,182,338)
電話加入権	4,595	資本準備金	6,181,300
ソフトウェア	2,941,193	その他資本剰余金	1,038
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(35,065,547)</b>	<b>(利益剰余金)</b>	<b>(23,141,895)</b>
投資有価証券	36,823	利益準備金	97,042
関係会社株式	28,996,617	その他利益剰余金	23,044,853
長期貸付金	32,099	任意積立金	3,830,500
長期前払費用	2,903,799	繰越利益剰余金	19,214,353
保証金	299,224	<b>(自己株式)</b>	<b>(△1,859,404)</b>
繰延税金資産	889,349	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>[5,978]</b>
その他の	1,919,143	(その他有価証券評価差額金)	(5,978)
貸倒引当金	△11,508	<b>純資産の部合計</b>	<b>32,311,121</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>77,510,402</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>77,510,402</b>

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	55,665,475
売 上 原 価	43,996,908
売 上 総 利 益	11,668,566
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,353,767
営 業 利 益	3,314,799
営 業 外 収 益	64,126
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,925
投 資 事 業 組 合 運 用 益	8,497
そ の 他	38,704
営 業 外 費 用	208,346
支 払 利 息	121,972
借 入 手 数 料	500
債 権 売 却 損	2,516
為 替 差 損	67,748
そ の 他	15,609
経 常 利 益	3,170,579
特 別 利 益	96,052
投 資 有 価 証 券 売 却 益	96,052
特 別 損 失	142,631
固 定 資 産 除 却 損	112,406
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,224
税 引 前 当 期 純 利 益	3,124,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	539,534
法 人 税 等 調 整 額	693,892
当 期 純 利 益	1,890,572

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 任意積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	-	6,181,300	97,042	3,830,500	18,052,365	21,979,907
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△728,584	△728,584
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	1,890,572	1,890,572
自己株式の処分	-	-	1,038	1,038	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,038	1,038	-	-	1,161,988	1,161,988
平成29年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	1,038	6,182,338	97,042	3,830,500	19,214,353	23,141,895

	株 主 資 本				
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△2,030,200	30,971,320	42,421	42,421	31,013,742
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	△728,584	-	-	△728,584
当 期 純 利 益	-	1,890,572	-	-	1,890,572
自己株式の処分	170,795	171,834	-	-	171,834
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△36,443	△36,443	△36,443
事業年度中の変動額合計	170,795	1,333,822	△36,443	△36,443	1,297,379
平成29年3月31日残高	△1,859,404	32,305,143	5,978	5,978	32,311,121



## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 安田 智 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月9日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役	角	正	ⓐ
社外監査役	小原	望	ⓐ
社外監査役	北野	敬一	ⓐ
社外監査役	浅田	勝彦	ⓐ

以上





# 会場ご案内図

株主総会会場

大阪市中央区西心斎橋 1丁目3番3号

ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



交通ご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線

心斎橋駅8号出口に直結

お知らせ：駐車場のご準備はいたしておりませんので、あしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®  
認証紙と植物油インキ  
を使用しています。